

## 編集後記

今号では、大阪大学の堀川先生から、規制緩和についての巻頭言をいただきました。規制緩和策の一つである JIS の国際統合化（ISO への整合）の問題など、橋梁業界の取り組むべき問題に対してご教示いただき、大変有り難く、厚くお礼を申し上げます。

国際化が進む中で、日本が孤立しないために規制緩和が必要であるとされており、特に公共工事の分野では内外価格差の問題がクローズアップされています。建設省からも平成6年12月に「公共工事の建設費の縮減に関する行動計画」が出され、生産性の向上、技術開発、資材費の低減が三つの大きな柱として挙げられています。

現在宮地グループでも、省力化・省人化により生産性の向上を目指した、プレキャスト化、仮組省略、溶接ロボットなどの研究開発を行っており、その中の一部が今号に掲載されています。このような研究開発をさらに進め、良いものをより安くという社会のニーズに応じていくことが、これからも必要でしょう。

## 技報編集委員会

委員長	高崎一郎			
副委員長	成宮隆雄	三木茂喜		
委員	石川通陽	伊藤徳昭	北村慎悟	
	金原慎一*	小林裕輔*	佐藤徹*	
	佐藤浩明	坪井幹男	永見研二*	
	西垣登	能登宥愿	星野実	
	牧野克彦	松本泰成	森下統一	
	吉川薫			

\*印 事務局兼務

## 宮地技報 第11号

発行日 平成7年12月20日  
発行所 株式会社宮地鐵工所  
〒103 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号  
(日本橋SKビル) TEL 03 (3639) 2111 (代)  
印刷所 望月印刷株式会社